



第70期
中間報告書

平成20年1月1日から平成20年6月30日まで

キヤノン電子株式会社

第70期中間報告書

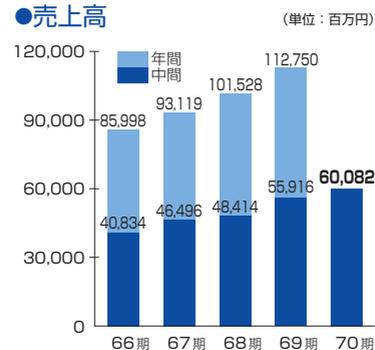
平成20年1月1日から平成20年6月30日まで

CONTENTS

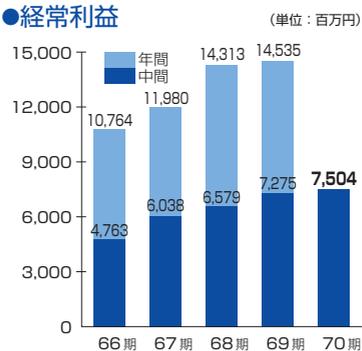
財務ハイライト(連結)	1
ごあいさつ	2
事業の部門別状況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	8
株式の状況	9
会社概要	10

財務ハイライト (連結)

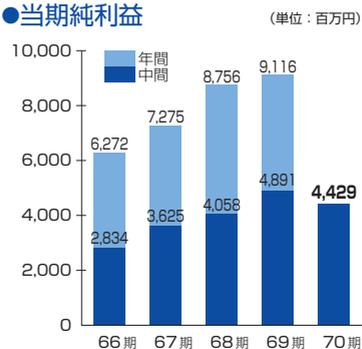
●売上高



●経常利益



●当期純利益



経営方針

企業品質向上を目指して

社会人としての優れた人格の形成

世界から尊敬を受ける企業と人

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループ第70期中間期（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）のご報告にあたり、株主のみなさまの温かいご支援に対し厚く感謝申し上げます。

当中間期の世界経済は、サブプライム問題が尾を引く中、原油価格・資材価格の高騰、消費者物価の上昇等、景気の減速感が強まりました。米国では個人消費が冷え込み、日本国内では、企業収益の伸び悩みが目立ってきました。為替は第2四半期に円が弱含んだものの上半期では、米国ドルに対して円高、ユーロに対してやや円安となりました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は引き続き好調に推移しました。レーザビームプリンタ市場ならびに業務用ドキュメントスキャナ市場は堅調でした。情報関連市場は企業の情報化投資需要が底堅く推移しています。

このような環境下で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットをはじめとするカメラコンポーネントが大きく売上を伸ばし、レーザビームプリンタ用スキャナユニットはカラー系が堅調に推移しました。電子情報機器およびその他の部門では、業務用ドキュメントスキャナは小型低価格タイプを中心に販売量が増加しました。レーザビームプリンタ組立は生産機種数の増加により受注を伸ばしました。情報関連事業では、ログマネジメントによる業務改革コンサルティング、情報セキュリティシステムの導入支援、顧客情報管理システム（CRM）が着実に売上を伸ばしました。また、経営全般にわたり徹

底してムダを排除し、全社員の意識変革に全力で取り組みました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は600億82百万円（前年同期比7.5%増）、連結経常利益は75億4百万円（同3.1%増）となり、6期連続で増収・経常増益を達成いたしました。連結中間純利益は特別収支の減少により44億29百万円（同9.4%減）となりました。

中間配当金につきましては、1株につき30円（前中間期に比べ2円増配）とし、8月26日をお支払日とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推進する当社に、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年8月

代表取締役社長

酒 巻 久



コンポーネント部門

当セグメント連結売上高は363億41百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

■ 磁気コンポ事業



デジタル一眼レフカメラ用
シャッターユニット

デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに引き続き拡大しています。当社は、顧客ニーズに的確に対応し、積極的な受注活動を展開した結果、シャッターユニットおよび交換レンズ用防振・絞りユニットともに売上を大きく伸ばしました。デジタルビデオ用絞りユニットは、安定した受注量を確認いたしました。紙幣識別用センサは、中国市場向けの需要をつかみ、好調に売上を伸ばしました。これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比16.9%増となりました。

■ 事務機コンポ事業およびその他の部門

レーザービームプリンタおよびデジタル複写機用レーザースキャナユニットは、パーソナル系、カラー系の受注が堅調に推移しました。市場の低価格化へ対応するために、構成部品の内製化および組立ラインの自動化の推進等、生産体制の強化を積極的に推し進めてきました。

その他の部門では、事務機用精密加工部品の受注はやや減少しました。これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比0.7%増となりました。



レーザースキャナユニット

電子情報機器およびその他の部門

当セグメント連結売上高は237億41百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

■ IMS事業



imageFORMULA DR-X10C

業務用ドキュメントスキャナ市場は、企業の紙文書の電子化需要が増加しており、市場は拡大傾向にあります。また、企業内では集中スキャン処理から分散スキャン処理への移行が顕著になっているため、当社では、小型低価格タイプのimageFORMULA DR-2010C/DR-2510CおよびネットワークスキャナScanFront220Pの拡販に努めました。また、本年3月には毎分100枚のスキャンスピードをもつimageFORMULAシリーズのフラッグシップ機DR-X10Cを市場投入しました。これらの結果、販売台数を伸ばすことができましたが、為替の影響により、当部門の売上高は、前年同期比3.5%減となりました。

■ HT事業

業務用ハンディターミナル事業は、耐環境性能（防水・防塵・堅牢性）に優れたプリンター一体型新製品ブリアGT-10/11を本年2月に市場投入し、昨年発売したGT-1とともに積極的な受注活動を展開しました。電力・ガス・金融関連・飲料・流通業界等への拡販に努めてまいりましたが、ロット商談が伸び悩み、当部門の売上高は、前年同期比2.4%減となりました。



ブリアGT-10

■ LBP事業



大判プリンタ用表示パネル

レーザービームプリンタ事業は、A3中級機多段カセットタイプを中心に堅調に受注数量を伸ばしました。また、レーザービームプリンタ本体関連付属品および表示用パネルユニットの受注も堅調に推移し、当部門の売上高は、前年同期比14.5%増となりました。

■ 情報セキュリティビジネスおよび精密加工その他の部門

情報セキュリティビジネスは、ログマネジメント（PCの操作履歴管理による業務改革支援、内部セキュリティ強化）による業務改革コンサルティングを積極的に展開し、売上を伸ばしました。また、情報漏洩防止、メールセキュリティ等の商品ラインアップの拡充を図りました。さらに、当社の連結子会社であるイーシステム株式会社は、顧客情報管理システムを中心としたソリューションビジネスに加え、名刺情報管理サービス（アルテマブルー）を立上げ、積極的な拡販活動を行った結果、売上を大きく伸ばしました。

環境機器事業は、小型電動射出成形機、小型三次元加工機、業務用生ゴミ処理機において、積極的な販売活動に取り組みました。

精密加工事業は、FA関連生産設備の受注が増加し、売上を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ35.2%増となりました。



連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成20年6月30日現在)

単位：百万円

科 目	当中間期	前期 (ご参考)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	[47,421]	[48,464]
現金及び預金	18,498	19,559
受取手形及び売掛金	20,539	21,293
たな卸資産	5,855	5,113
繰延税金資産	439	446
その他	2,099	2,057
貸倒引当金	△ 9	△ 4
固 定 資 産	[36,944]	[31,827]
有形固定資産	(30,143)	(25,502)
建物及び構築物	9,793	8,612
機械装置及び運搬具	6,157	6,063
工具器具及び備品	2,744	2,980
土地	10,097	7,354
建設仮勘定	1,352	493
無形固定資産	(2,016)	(1,684)
のれん	1,333	1,216
その他	683	468
投資その他の資産	(4,785)	(4,641)
投資有価証券	1,373	1,337
繰延税金資産	2,075	2,051
その他	1,420	1,336
貸倒引当金	△ 83	△ 83
資 産 合 計	84,365	80,291

単位：百万円

科 目	当中間期	前期 (ご参考)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	(28,839)	(26,243)
支払手形及び買掛金	21,874	19,303
未払費用	1,723	1,799
未払法人税等	3,116	3,373
繰延税金負債	-	1
設備支払手形	46	93
賞与引当金	263	234
役員賞与引当金	27	54
その他	1,790	1,386
固 定 負 債	[3,607]	[3,861]
退職給付引当金	3,180	3,477
役員退職慰労引当金	289	254
永年勤続慰労引当金	43	-
繰延税金負債	58	62
長期未払金	37	68
負 債 合 計	32,446	30,104
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	(50,959)	(49,007)
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	38,226	35,121
自己株式	△ 1,276	△ 123
評価・換算差額等	[△ 342]	[△ 234]
その他有価証券評価差額金	△ 39	7
繰延ヘッジ損益	△ 22	△ 1
為替換算調整勘定	△ 281	△ 240
少数株主持分	[1,280]	[1,414]
新株予約権	[22]	[-]
純 資 産 合 計	51,919	50,187
負債及び純資産合計	84,365	80,291

注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,861百万円

3. 保証債務高 251百万円

連結財務諸表

中間連結損益計算書 (平成20年1月1日から平成20年6月30日まで) 単位：百万円

科 目	当中間期	前年同期 (ご参考)
売 上 高	60,082	55,916
売 上 原 価	47,029	43,186
売 上 総 利 益	13,053	12,730
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,390	5,714
営 業 利 益	7,663	7,016
営 業 外 収 益	(192)	(304)
受 取 利 息	26	45
受 取 配 当 金	5	4
為 替 差 益	—	126
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7	0
雑 収 入	154	129
営 業 外 費 用	(351)	(45)
支 払 利 息	3	1
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	73	13
為 替 差 損	228	—
雑 損 失	47	31
経 常 利 益	7,504	7,275
特 別 利 益	(91)	(735)
固 定 資 産 売 却 益	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	35	18
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	715
そ の 他	56	2
特 別 損 失	(229)	(39)
固 定 資 産 売 廃 却 損	30	33
投 資 有 価 証 券 評 価 損	76	—
過 年 度 永 年 勤 続 慰 労 引 当 金 繰 入 額	39	—
そ の 他	84	6
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,366	7,971
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,051	3,207
法 人 税 等 調 整 額	20	△ 103
少 数 株 主 損 失	134	24
中 間 純 利 益	4,429	4,891

注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。

2. 1株当たり中間純利益

107.99円

連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書 (平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高	4,969	9,040	35,121	△ 123	49,007	7	△ 1	△ 240	△ 234	1,414	-	50,187
当中間連結会計期間変動額												
剰余金の配当			△ 1,324		△ 1,324							△ 1,324
中間純利益			4,429		4,429							4,429
自己株式の取得				△ 1,153	△ 1,153							△ 1,153
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間変動額(純額)						△ 46	△ 21	△ 41	△ 108	△ 134	22	△ 220
当中間連結会計期間変動額合計	-	0	3,105	△ 1,153	1,952	△ 46	△ 21	△ 41	△ 108	△ 134	22	1,732
平成20年6月30日残高	4,969	9,040	38,226	△ 1,276	50,959	△ 39	△ 22	△ 281	△ 342	1,280	22	51,919

注 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,471,826株	-	-	41,471,826株	
合計	41,471,826株	-	-	41,471,826株	
自己株式					
普通株式	100,687株	500,200株	25株	600,862株	※
合計	100,687株	500,200株	25株	600,862株	

※1. 普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。

平成20年1月28日取締役会決議による取得

500,000株

単元未満株式の買取りによる増加

200株

※2. 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少

25株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,324百万円	32円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	1,226百万円	利益剰余金	30円	平成20年6月30日	平成20年8月26日

個別財務諸表

中間貸借対照表(要旨) (平成20年6月30日現在) 単位:百万円

科 目	当中間期	前期 (ご参考)
流 動 資 産	[43,320]	[44,381]
現金及び預金	16,072	16,734
受取手形及び売掛金	19,135	20,305
たな卸資産	5,050	4,314
その他の	3,063	3,028
固 定 資 産	[38,980]	[33,564]
有形固定資産	(29,327)	(24,816)
無形固定資産	(761)	(311)
投資その他の資産	(8,892)	(8,437)
資 産 合 計	82,300	77,945
流 動 負 債	[27,674]	[25,316]
支払手形及び買掛金	21,144	19,061
その他の	6,530	6,255
固 定 負 債	[3,368]	[3,630]
株 主 資 本	[51,303]	[49,008]
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	38,571	35,122
自己株式	△ 1,277	△ 123
評価・換算差額等	[△ 67]	[△ 9]
新株予約権	[22]	[-]
負債及び純資産合計	82,300	77,945

中間損益計算書(要旨) (平成20年1月1日から平成20年6月30日まで) 単位:百万円

科 目	当中間期	前年同期 (ご参考)
売 上 高	55,550	52,609
売上原価	43,690	40,947
売 上 総 利 益	11,860	11,662
販売費及び一般管理費	3,918	4,215
営 業 利 益	7,942	7,447
営業外収益	168	280
営業外費用	293	27
経 常 利 益	7,817	7,700
特別利益	35	363
特別損失	53	30
税引前中間純利益	7,799	8,033
法人税、住民税及び事業税	3,005	3,194
法人税等調整額	21	△ 104
中 間 純 利 益	4,773	4,943

中間株主資本等変動計算書(要旨) (平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年12月31日残高	4,969	9,040	35,122	△ 123	49,008	△ 9	-	48,999
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 1,324		△ 1,324			△ 1,324
中間純利益			4,773		4,773			4,773
自己株式の取得				△ 1,154	△ 1,154			△ 1,154
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△ 58	22	△ 36
当中間期変動額合計	-	0	3,449	△ 1,154	2,295	△ 58	22	2,259
平成20年6月30日残高	4,969	9,040	38,571	△ 1,277	51,303	△ 67	22	51,258

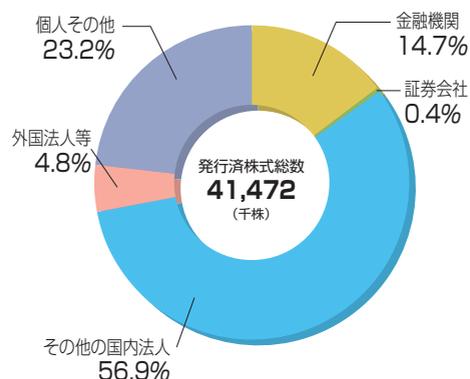
株式の状況 平成20年6月30日現在

■ 発行可能株式総数	60,000,000株
■ 発行済株式総数	41,471,826株
■ 資本金	4,969,150,000円
■ 株主数	15,497名(前期末比425名減)
■ 大株主(10名)	

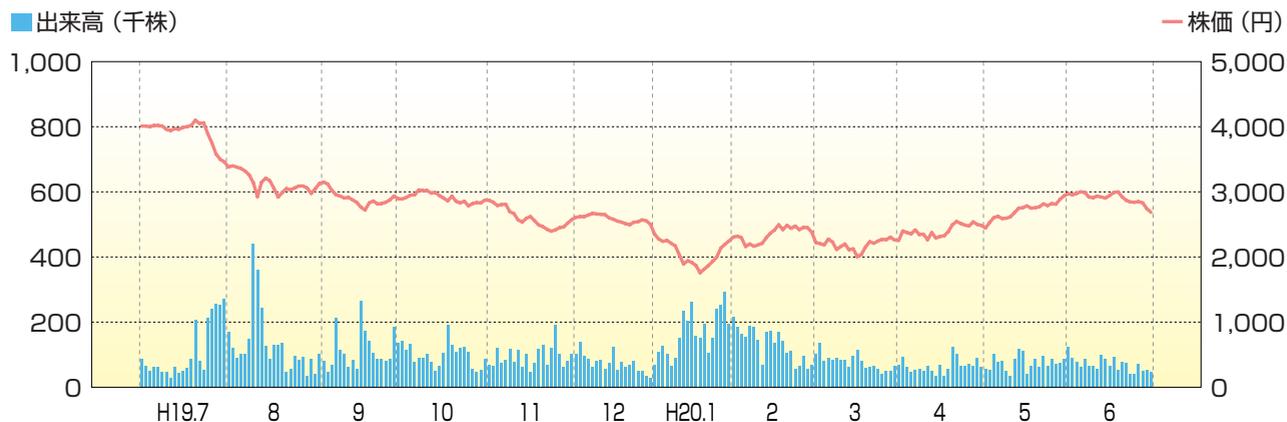
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
キャノン株式会社	22,433千株	54.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,975	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	740	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	501	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	440	1.1
第一生命保険相互会社	414	1.0
株式会社みずほコーポレート銀行	234	0.6
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	207	0.5
みずほ信託銀行株式会社	201	0.5
キャノン電子従業員持株会	154	0.4

注: 当社は、自己株式600千株(1.4%)を所有しております。

株式の所有者別持株比率



■ 株価(終値) および出来高の推移 (平成19年7月~平成20年6月)



商号 キヤノン電子株式会社

本店 埼玉県秩父市下影森1248番地

主要な事業内容

区分	主要製品
コンポーネント部門	磁気コンポ事業
	カメラ用精密機構ユニット、事務機関連ユニット、ステッピングモータ、磁気ヘッド、磁気センサ
	事務機コンポ事業およびその他
電子情報機器およびその他部門	I M S 事業
	ドキュメントスキャナ、マイクロフィルム機器
	H T 事業
	ハンディターミナル
	L B P 事業
	レーザビームプリンタ
	情報セキュリティビジネス
	業務分析ソフトウェア、情報セキュリティソフトウェア、顧客情報管理システム、名刺情報管理サービス、FA機器、環境関連機器等
	および精密加工その他

使用人の状況

使用人数（連結）	前期末比増減	使用人数（単独）	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,082名	+611名	1,433名	+71名	39.2歳	17.1年

注. 使用人数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

取締役および監査役

地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況など
代表取締役社長	酒 巻 久	
取締役副社長	山 本 碩 徳	中央研究所長
専務取締役	大 森 良 哉	新規事業・M&A・IR・経理担当
専務取締役	池 田 繁 繁	事務機コンポ事業部長
専務取締役	鈴 木 善 昭	IMS事業部長
取締役	後 藤 良 秋	EI事業部長
取締役	川 達 也	HT事業部長
取締役	石 塚 巧	人事センター所長
取締役	宇 野 恵 一	キヤノン電子情報セキュリティ研究所長
取締役	金 久 久	中央研究所副所長兼生産技術研究所長
取締役	中 村 重 憲	事務機コンポ事業部副事業部長
取締役	江 原 孝 志	磁気コンポ事業部長
取締役	大 谷 一 夫	IMS事業部副事業部長兼IMS開発センター所長
取締役	橋 元 健	LBP事業部長
取締役	杉 山 一 英	製品技術研究所長
取締役	黒 沢 明	経理部長
常勤監査役	神 邊 純一郎	
常勤監査役	秋 山 弘	
監査役	永 田 邦 博	キヤノン(株) 常勤監査役
監査役	清 水 芳 信	キヤノン(株) 監査役

会計監査人

新日本監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
(平成20年7月1日付で名称が新日本有限責任監査法人に変更されました。)

株式会社のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
期末配当基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	7739
株券発行手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額

HPのご紹介



トップページ

項目	単位	金額	単位	金額
売上高	億円	58,041.78	売上高	127,263.96
営業利益	億円	58,021.28	営業利益	127,244.46
経常利益	億円	87,716.18	経常利益	127,263.96
当期純利益	億円	87,071.24	当期純利益	127,263.96
株主総当たり利益	円	86,024.28	株主総当たり利益	126,949.80
株主総当たり純利益	円	86,024.28	株主総当たり純利益	126,949.80

財務情報

Canon

キヤノン電子株式会社

本社

〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目16番20号
電話 03-5419-3800

表紙写真

新井靖雄氏（秩父市在住）
昭和21年埼玉県秩父市生まれ
奥秩父をテーマにした山岳写真の撮影を
続けている
山岳写真集「奥秩父の四季」を出版
写真集「奥秩父・ダムで移転した人々」
を出版

インターネット
ホームページ

<http://www.canon-elec.co.jp>